



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ株式会社

コード番号 7951 URL <http://jp.yamaha.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中田 卓也

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 西山 靖

TEL 053-460-2158

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	98,399	△6.8	11,775	33.0	11,463	35.5	22,486	259.7
28年3月期第1四半期	105,533	6.0	8,851	42.0	8,462	44.5	6,251	53.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 2,018百万円 (△55.9%) 28年3月期第1四半期 4,581百万円 (△19.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	119.83	—
28年3月期第1四半期	32.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	441,334	298,193	67.1	1,579.69
28年3月期	469,745	303,889	64.2	1,601.55

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 296,091百万円 28年3月期 301,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	18.00	—	26.00	44.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,500	△7.8	23,000	8.3	23,500	5.7	31,500	80.9	167.95
通期	411,000	△5.6	42,000	3.3	42,000	2.7	45,500	39.4	242.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は主に定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これは「四半期連結財務諸表」第10条の5に該当するため、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更以外の会計方針の変更」と「会計上の見積りの変更」を「有」にしております。詳細は、添付資料2ページ「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	197,255,025 株	28年3月期	197,255,025 株
29年3月期1Q	9,818,558 株	28年3月期	8,971,933 株
29年3月期1Q	187,648,198 株	28年3月期1Q	193,623,063 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。当四半期決算に関する定性的情報は、本日(平成28年8月2日)公表の「2017年3月期第1四半期連結業績の概要と通期連結業績予想について」をご参照下さい。

(業績予想の修正について)

第1四半期業績および今後の事業動向等を考慮し、第2四半期累計連結業績予想は、売上高は2,005億円に下方修正しますが、営業利益を230億円、経常利益を235億円、親会社株主に帰属する当期純利益を315億円にそれぞれ上方修正します。また通期連結業績予想は、売上高は4,110億円に下方修正しますが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前回の業績予想を据え置きとします。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は主に定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当連結会計年度からの3年間を対象とした新たな中期経営計画「NEXT STAGE 12」では、重点戦略の一部として、生産工程再配置を含む持続的なコスト低減、グローバル事業運営の基盤強化を織り込んでおり、また、海外での生産・販売の拡大やM&Aによる海外子会社の増加に伴い、海外拠点の重要性が高まっており、グループ内の会計処理を統一する必要性も増してきていることから、中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。

その結果、過去の投資及び使用実績、将来の投資及び使用計画等から、有形固定資産は耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法がより合理的であると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ129百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」適用に伴う、繰延税金資産の計上について)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、最近の業績動向等を踏まえ繰延税金資産の回収可能性について見直しを行いました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において繰延税金資産を追加計上し、法人税等調整額△13,500百万円を計上しております。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,166	84,654
受取手形及び売掛金	49,026	46,165
商品及び製品	63,232	64,690
仕掛品	12,825	12,980
原材料及び貯蔵品	15,808	15,664
その他	27,324	23,189
貸倒引当金	△1,247	△1,196
流動資産合計	255,135	246,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,728	31,881
機械装置及び運搬具（純額）	12,722	11,883
工具、器具及び備品（純額）	9,889	9,541
土地	46,061	45,617
リース資産（純額）	333	301
建設仮勘定	1,544	2,511
有形固定資産合計	104,280	101,736
無形固定資産		
のれん	2,456	2,051
その他	3,104	2,849
無形固定資産合計	5,560	4,901
投資その他の資産		
投資有価証券	96,911	81,007
その他	7,962	7,666
貸倒引当金	△104	△125
投資その他の資産合計	104,769	88,548
固定資産合計	214,610	195,186
資産合計	469,745	441,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,353	18,948
短期借入金	8,409	14,018
1年内返済予定の長期借入金	30	30
未払金及び未払費用	37,222	29,200
未払法人税等	2,307	2,155
引当金	2,620	2,371
その他	5,516	8,170
流動負債合計	75,459	74,895
固定負債		
長期借入金	71	63
退職給付に係る負債	38,024	36,866
その他	52,301	31,315
固定負債合計	90,396	68,246
負債合計	165,856	143,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,054
利益剰余金	213,050	230,835
自己株式	△20,945	△23,724
株主資本合計	260,694	275,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,038	43,705
繰延ヘッジ損益	△97	585
土地再評価差額金	16,743	16,549
為替換算調整勘定	△19,513	△32,930
退職給付に係る調整累計額	△11,320	△7,518
その他の包括利益累計額合計	40,850	20,391
非支配株主持分	2,344	2,102
純資産合計	303,889	298,193
負債純資産合計	469,745	441,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	105,533	98,399
売上原価	63,766	56,489
売上総利益	41,767	41,910
販売費及び一般管理費	32,915	30,134
営業利益	8,851	11,775
営業外収益		
受取利息	149	178
受取配当金	284	292
その他	185	199
営業外収益合計	619	671
営業外費用		
売上割引	663	592
為替差損	65	294
その他	279	96
営業外費用合計	1,009	983
経常利益	8,462	11,463
特別利益		
固定資産売却益	24	209
特別利益合計	24	209
特別損失		
固定資産除却損	66	29
投資有価証券評価損	0	0
減損損失	137	406
特別損失合計	204	435
税金等調整前四半期純利益	8,282	11,237
法人税、住民税及び事業税	1,986	2,196
法人税等調整額	113	△13,500
法人税等合計	2,099	△11,303
四半期純利益	6,182	22,540
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△69	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,251	22,486

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	6,182	22,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,408	△11,324
繰延ヘッジ損益	△425	683
為替換算調整勘定	4,043	△13,674
退職給付に係る調整額	178	3,802
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△8
その他の包括利益合計	△1,601	△20,521
四半期包括利益	4,581	2,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,603	2,220
非支配株主に係る四半期包括利益	△22	△201

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	楽器	音響機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	70,425	25,121	95,547	9,986	105,533		105,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				142	142	△142	
計	70,425	25,121	95,547	10,129	105,676	△142	105,533
セグメント利益	7,093	954	8,047	804	8,851		8,851

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額△142百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	楽器	音響機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	64,655	25,540	90,195	8,203	98,399		98,399
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				127	127	△127	
計	64,655	25,540	90,195	8,330	98,526	△127	98,399
セグメント利益	9,368	2,015	11,383	392	11,775		11,775

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額△127百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。

「電子部品」事業の規模が縮小したことに伴い、同事業を報告セグメントから除外し「その他」に含めております。同事業の前第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は3,493百万円、セグメント利益は366百万円でした。

また、事業の帰属を見直し、防音事業を「楽器」事業から、「音響機器」事業に変更しております。変更の影響額は軽微です。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は主に定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、セグメント利益が、「楽器」事業で80百万円、「音響機器」事業で60百万円それぞれ増加、「その他」で11百万円減少しております。

(参考情報)

【顧客の所在地を基礎とした情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	海外				四半期連結 財務諸表 計上額
		北米	欧州	アジア・オセア ニア・その他の 地域	合計	
売上高(百万円)	39,249	19,881	17,244	29,159	66,284	105,533
連結売上高に占める 売上高の割合(%)	37.2	18.8	16.4	27.6	62.8	100.0

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	海外				四半期連結 財務諸表 計上額
		北米	欧州	アジア・オセア ニア・その他の 地域	合計	
売上高(百万円)	34,414	18,849	18,875	26,260	63,984	98,399
連結売上高に占める 売上高の割合(%)	35.0	19.2	19.2	26.6	65.0	100.0

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

【当社グループの所在地を基礎とした情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	42,194	21,225	17,435	24,678	105,533		105,533
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,216	908	400	24,806	68,331	△68,331	
計	84,410	22,134	17,836	49,484	173,865	△68,331	105,533
セグメント利益又は損失（△）	5,686	△29	343	3,692	9,692	△840	8,851

- (注) 1 売上高は当社グループの所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 顧客の所在地を基礎とした情報の分類と同じであります。
 3 調整額は、以下のとおりです。
 売上高計の調整額△68,331百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	36,734	19,949	18,842	22,872	98,399		98,399
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,564	683	670	23,964	67,883	△67,883	
計	79,299	20,633	19,512	46,836	166,282	△67,883	98,399
セグメント利益	6,623	889	932	4,045	12,490	△714	11,775

- (注) 1 売上高は当社グループの所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 顧客の所在地を基礎とした情報の分類と同じであります。
 3 調整額は、以下のとおりです。
 売上高計の調整額△67,883百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。